

## 第10回 IEEJ/APERC 国際エネルギーシンポジウムのポイント

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所  
専務理事 首席研究員  
小山 堅

5月30日、東京・グランドプリンスホテル高輪で、第10回 IEEJ/APERC 国際エネルギーシンポジウムが開催された。このシンポジウムは、弊所 (IEEJ) 創立50周年、アジア太平洋エネルギー研究センター (APERC) 創立20周年を記念して、第1回が2016年に開催されて以来、IEEJ/APERC 合同で、そのフラッグシップイベントとして毎年開催されているものである。今回のシンポジウムでは、節目となる10回目のイベントとして、総合テーマ、「国際エネルギー情勢における「理想と現実」～不確実性を増す国際情勢の下で～」の下で、3つのセッションで内外の著名な専門家・有識者等がパネリストとして参加、以下のテーマ毎にプレゼンテーションとパネル討論が行われた。

第1セッションでは、「理想と現実」のギャップをあらゆる角度から検証する」とのテーマで、米国および中国の視点から、そして気候変動政策の視点から、今日の世界のエネルギー問題の「現実」を踏まえ、「理想」とのギャップを検証した。続く第2セッションは、「理想と現実」のギャップを埋めるための戦略」というテーマで、主に原子力、水素、CCS などある程度の熟度のある技術等を中心にギャップを埋めるための戦略を、技術とファイナンスの観点から議論した。最後の第3セッションでは、「理想と現実」のギャップを超えるためのイノベーション」のテーマの下、炭素除去や適応など、熟度は低いものの今後のエネルギー転換の成否に影響しうるイノベーションに焦点を当てた議論が行われた。以下では、主に第1セッションでの議論を中心に、筆者にとって最も印象に残った論点等を踏まえ、本シンポジウムの所感をまとめてみたい。

国際エネルギー情勢における諸問題は、ウクライナ危機を契機として、複雑さ及び解決に向けた困難さを増し、先行きの展開に関する不確実性が大きく高まっている。2021年頃までは世界のエネルギー問題の関心はカーボンニュートラル実現・脱炭素化に集中していたが、ウクライナ危機による国際エネルギー情勢の不安定化はエネルギー安全保障の重要性の再認識をもたらし、暮らしや経済に不可欠なエネルギーの安定供給確保がエネルギー問題における最重要課題の地位を取り戻すことにつながった。以降、エネルギー安全保障と脱炭素化の両立が世界のエネルギー課題の中心に位置づけられるようになったが、その実現は極めて困難であることが明らかになってきた。富の偏在・所得分配の不均衡が拡大する中、先進国でさえもエネルギーコスト・価格の上昇に対して社会がそれを受け入れることが難しいことが浮き彫りになり、主要国・地域での国政選挙などの結果を左右するような場面も見られるようになったのである。

また、エネルギー転換を成功させるために必要と認識されるイノベーションを推進すべく、主要国で産業政策が強力に展開されるようになったが、上述の通り、エネルギーコストの上昇につながるような対応・対策の導入が容易でないことが社会に浸透する中、イノベーションをどう進めていくべきかについての悩みが生じ、強まることにもなっている。さらに、これらの問題に加えて、世界の分断の深刻化と複雑化が進み、経済安全保障の重視の下でエネルギー転換を進めていかなければならなくなった点も重要である。クリティカルミネラルなどの戦略物資供給及びクリーンエネルギー製造能力における中国のドミナンスを意識した対応が求められるようになり、エネルギー転換に関わる問題の複雑さを一段と高めて

いる。また、最近になって、生成AIやデータセンターの急速な普及拡大で、新たな情報革命の進展によって電力需要が増大する可能性が意識され、電力安定供給問題が一気にクローズアップされるようになったことも見逃せない問題となっている。そして、トランプ2.0の諸政策の影響が国際情勢全般を激震させることなどを通し、これら諸課題への対応を一層難しく、先行き展開への不確実性を高めることに繋がっているのである。

上述の国際情勢がまさにエネルギー問題における「理想と現実」のギャップを生み出し、拡大させている背景要因であり、ある意味ではその実態そのものとなっているといえる。2020年頃から2021年にかけて世界的に一気に加速した脱炭素化の潮流で、21世紀半ばのカーボンニュートラル実現と、そのための途中段階としての2030年あるいは2035年や2040年などにおける野心的なGHG排出削減目標が各国で「理想」「あるべき姿」として掲げられるに至っているが、エネルギー情勢の「現実」は極めて厳しく、理想の実現を容易に許すようなものでないことを世界は思い知らされているのである。

シンポジウムの議論においては、世界全体で8割以上のシェアを占めている化石燃料の利用について、石油、ガス、石炭の全てにおいて過去20年のスパンで見てもいずれも拡大しており、極めて底堅く、レジリエントな需要があることが指摘された。もちろん、国によっては、化石燃料需要がピークを打って低下に向かっている場合もあるが、途上国・新興国の需要拡大を中心に、世界全体では拡大が見られている。一つには、化石燃料だけではないが、エネルギーの利活用については、それを可能にする巨大な国際・国内双方の供給チェーンが「レガシー資産」として存在しており、それを前提とするとエネルギーの変革には極めて長期の時間が掛かる、ということがある。さらにこの点を勘案すると、化石燃料の利用そのものはレジリエントに継続していく中、新しいクリーンなエネルギーがそれを「代替」していく形でエネルギーの「転換」が起こるといよりは、クリーンエネルギーの利活用が「追加」されていく形でエネルギー全体としての変化が生じていく、ということにもなる。

また、筆者にとって極めて興味深かったのは、エネルギー問題の将来を見る上で、地政学情勢の影響が極めて大きい、という問題認識がシンポジウムの議論で度々示されたことであった。厳しい地政学情勢と世界の分断の深刻化の中で、世界のエネルギー転換の行方が「戦略的対立・対決」の度合いによって大きく左右される、という見方も示され、「対立・対決」が激化するシナリオでは、世界的にクリーンエネルギーの利活用が鈍化し、GHG排出削減の進捗が遅れるなどの見通しが提示されたことも興味深かった。

こうした世界の将来像の中で、中国がどのような動きを示すのかも重要なポイントになる。世界的にクリーンエネルギーの利用促進に陰りが見られる中、中国では電気自動車、再生可能エネルギーなどの普及拡大が引き続き進行している。中国も景気減速やトランプ関税の影響など経済面での不確実性が高まる中、今後のエネルギー・気候変動対策の状況やその「現実」がどうなっていくのかが注目される。1990年代以降の高度経済成長の持続を通して、世界のエネルギー需要の増加を牽引してきた中国のエネルギー利用の変化は、国際エネルギー情勢の「現実」を左右する最大の要因である。また、国際社会の中での中国の存在感の圧倒的な高まりの中で、米国、ロシア、中東、東アジアなどを巡るエネルギー地政学や気候変動問題を巡る国際情勢においても今後の中国の動向がカギを握ることとなる。「理想と現実」のギャップへの対応に関しても、中国の動きから目を離すことはできない。

過去半世紀以上に亘って、世界全体のエネルギー起源CO2排出は、リーマンショックやコロナ禍による甚大な影響が発生した年を例外として、基本的に拡大を続けている。この現実を踏まえつつ理想を追求していくことになるがその道程は険しい。「理想と現実」のギャップを直視した上で、全ての国でエネルギーコスト上昇を抑制・最小化することが必須となり、各国の個別事情・状況を勘案した包摂的な取り組みが求められて行くことになる。

以上